

<これまでの成果>

- 「読書がすき」な児童生徒の割合が増加（全国学力・学習状況調査）
 - 小6 : H21年度 66.9% ⇒ H25年度 67.5%
 - 中3 : H21年度 54.1% ⇒ H25年度 56.5%
- 学校図書館を支援する人材を全小中学校に全校配置
 - ⇒来館者・貸出冊数の増加/ 授業における学校図書館の活用等の増加

<課題>

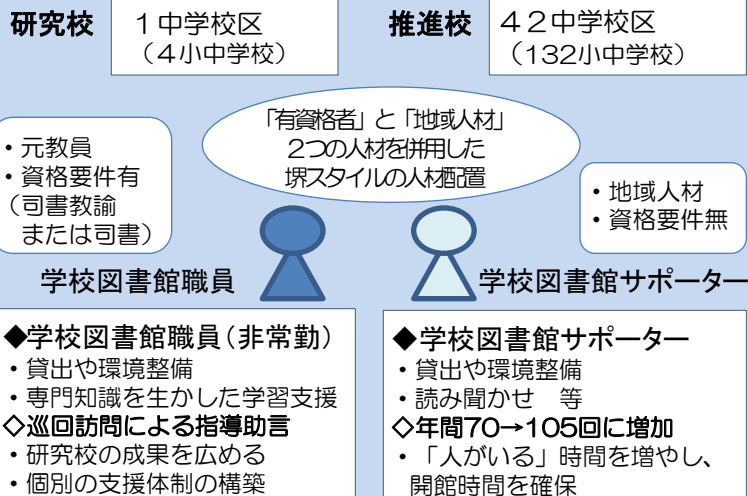
- 読書時間が全国平均を下回る（全国学力・学習状況調査）⇒ 読書習慣の形成
 - 小6 : H21年度 31.0% ⇒ H25年度 29.7%
 - 中3 : H21年度 19.9% ⇒ H25年度 21.0%
- 学校図書館サポーターに地域人材を活用 ⇒ スキルアップの場の確保
- 各校の課題に即した個別支援体制の構築 ⇒ 研究校職員による巡回指導

<国の動向>

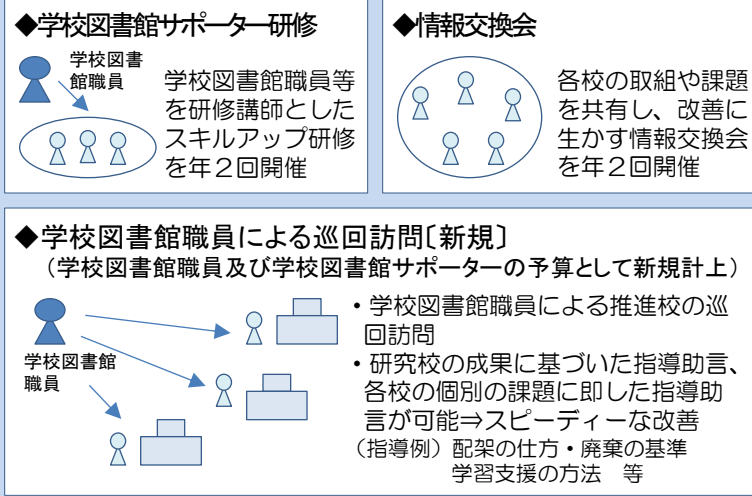
- 平成24年度からの学校図書館関係の地方交付税措置状況
- 学校図書館図書標準の達成（約200億円×5ヵ年）
 - 学校図書館への新聞1紙配備（約15億円×5ヵ年）
 - 学校図書館担当職員の配置（150億 1時間1千円×1日6時間×1週5日×1年35週）

いつでも「開いている・使える・人がいる」学校図書館づくり と 読書習慣の育成

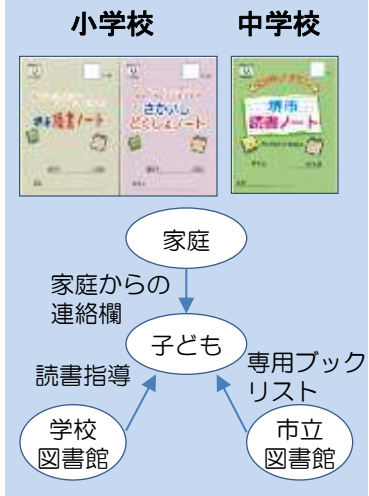
堺スタイルの人材配置（45,097千円）



学校図書館サポーターの資質向上（148千円）



読書ノート（2016千円）



市立図書館との連携

<期待される効果>

- ・学校図書館を支援する人材を配置することにより、学校図書館の整備が進み、学校図書館の利用頻度が増加、児童生徒の読書活動が促進する。
- ・読書ノートの活用により、学校・家庭・市立図書館が連携した読書指導が進み、読書に対する意欲の向上や読書習慣の確立につながる。
- ・学校図書館職員が巡回訪問することにより、個別の課題に即した指導助言が可能になり、より児童生徒が使いやすい学校図書館の環境が早期に整う。